



TITLE:

部門連関バランスと社会的生産物

AUTHOR(S):

野澤, 正徳

CITATION:

野澤, 正徳. 部門連関バランスと社会的生産物. 経済論叢 1967, 100(4): 348-367

ISSUE DATE:

1967-10

URL:

<https://doi.org/10.14989/133221>

RIGHT:

經濟論叢

第100卷 第4号

経営の理論と政策山 本 安 次 郎 1

沖縄におけるドル切替えを
めぐる論争について (2).....小 野 一 一 郎 23

部門連関バランスと社会的生産物野 澤 正 徳 44

アメリカ独占確立期における
トラスト形成と「株式水割り」財務方策.....西 田 博 64

昭和42年10月

京都大學經濟學會

部門連関バランスと社会的生産物

野 澤 正 徳

ま え が き

1920年代に開始され、1930年代以降中断されていた部門連関バランス(Межотраслевой баланс, 以下連関バランスと略記)の研究¹⁾は、1950年代後半より復活し、とくに1957年よりソ連 Gosplan 附属経済研究所と科学アカデミー数理経済研究所を中心に、バランス作成の方法上の諸問題や社会主義経済の現実への実験的適用の試みが、社会主義国特有の組織的努力によって急速に進んでいる²⁾。連関バランス再評価の方向は、1960年4月ソ連科学アカデミー主催「経済研究と計画化における数学的方法の適用にかんする学術会議」の開催によって確定的なものとなり、その後ソ連中央統計局を中心として1959年報告バランス(価額表示, 現物表示, 労働単位表示), 1962年計画バランス(価額表示)が作成され、各地の地域連関バランスの研究も行われている³⁾。現在ソ連では1970年計画バランスの作成が試みられている⁴⁾。

1) 部門連関バランス研究の歴史については、E. Л. Вайрадян, “К истории развития методологии изучения межотраслевых связей в СССР”, *Вопросы статистической методологии*, 1964, стр. 193-240, を参照。

2) А. Н. Ефимов, Л. Я. Берри (ред.), *Методы планирования межотраслевых пропорций*, 1965, стр. 8。

3) 1959年バランスを中心とする部門連関バランスの概観として、岡録・宮崎・高須賀義博・関恒義, 調査・社会主義諸国の産業連関バランス, 「経済研究」第14巻第3号, 昭和38年7月, がある。また部門連関バランスにかんする文献目録として, E. В. Бажанова, *Вопросы совершенствования руководства народным хозяйством и планирования. Применение математических методов в планировании и экономических расчетах. Указатель литературы, 1939-1962*, 1964; В. В. Коссов, “Обзор работ, посвященных межотраслевому балансу”, *Экономика и математические методы*, том I, вып. 2, 1965, стр. 303-306, がある。なお, 部門連関バランスにかんする国際学術討論会がすでに二回開かれている。(1) ハンガリア科学アカデミー主催「統計学の諸問題にかんする学術会議, 第1分科会」ブダペスト, 1961年6月。報告書は, *Input-Output Tables, Their Compilation and Use*, Budapest, Akademiai Kiado, 1962。(2) 東独 Gosplan 附属経済研究所主催「最適計画化と部門連関バランスの諸問題にかんする国際学術セミナー」ベルリン, 1965年4月。記録は, *Экономика и математические методы*, том I, вып. 5, 1965; *Planung und Leitung der Volkswirtschaft*, H. 11, 12, 13, Berlin, 1966。

4) Ефимов, Берри, там же, стр. 116-117。

このように1950年代後半から経済分析と計画化における連関バランスの役割がきわめて重要視されてきた要因としては、次の二つが考えられる。

第一の要因は、戦後社会主義経済の発展にともない、生産構造の高度化と複雑化がいちじるしい段階に達したため、各種の生産物の生産と消費間のきわめて複雑な連関と釣合いを正しく計画化する課題が生じ、これを解決しうる新しい分析方法が要求されはじめたことである。しかし伝統的な国民経済バランスは、国民経済の基本的大部門の断面で構成され、再生産過程の一般的な特徴、基本的な釣合いを示すが、諸部門の生産的連関を具体的に明らかにすることはできない。個別物材バランスも個々の生産物の生産、配分の量的関係を示すことはできるが、そこに反映される生産物は重要生産物に限られており、社会的生産物の全面を包括することはできない。こうした両者の弱点を補い、再生産過程の基本的諸要素を反映するとともに、個々の生産物の生産、配分の具体的な連関を表示しうる新しいバランス方法として、連関バランスの利用が提起されたのである⁵⁾。

第二の要因は、1957年頃より社会主義の経済管理制度の改革の開始につれ、国民経済の効率的合理的運営が強調されるとともに、生産力の合理的配置、投資の効率化、諸資源の最適配分の課題が重視され、これを解決する手段として経済学と計画化における数学利用の潮流がつよまったことである⁶⁾。連関バランスの数学的表現、「最終生産物」あるいは「有効需要」を出発点とする社会的総生産物の代数的計算は、経済学と計画化における数学利用の一典型とされ、さらに連関バランスモデルと数理計画法の結合による社会的生産の最適構造の決定方法の研究が行われている現状である。

したがって現在、連関バランスの理論的評価をあたえ、経済学と計画化における連関バランスの意義と限度を解明することが重要な課題となっているが、

5) Там же, стр. 7-8.

6) 経済学と計画化における数学利用問題の経過については、望月喜市、ソヴェト経済学における数学利用、木原正雄・大崎平八郎編「社会主義経済学の生成と発展」昭和40年；野村良樹、ソヴェト数理経済学とワシリ・ネムチノフ、「数理科学」No. 12, 1966, に詳しい。

そのばあい次の二つの問題が設定されなければならない。

第一の問題は、連関バランスが社会主義的再生産の構造をいかに反映しうるかを明らかにし、連関バランスとマルクス再生産論の関連をさぐることである。再生産の前提であり成果であるのは社会的生産物であるから、連関バランスが社会的総生産物の構成諸要素とその循環の諸局面をいかに反映するか、社会的総生産物の運動のいかなる側面を表示するかが明らかにされなければならない。この問題の解明のためには、連関バランスと国民経済バランスとの対比が必要となる。

第二の問題は、連関バランスの数理的側面——連関バランスの数学的構成、直接支出係数と総支出係数、「最終生産物」にもとづく社会的総生産物の決定方法など——について、その経済学的意味を明らかにし、連関バランスの経済学と計画化への導入について、その意義と限度をさぐることである。経済学への数学利用において数理形式主義におちいらぬためには、つねにその適用条件、根拠、その客観的経済学的意味の厳密な吟味がなされねばならない。

本稿では、連関バランスの評価、その意義と限度の確定のための第一段階として、上記の第一の問題をとりあげ、その基本的問題点を検討したい。

I 部門連関バランスの基本構成

まず連関バランスの基本構成を、ソ連中央統計局作成の「1959年ソ連国民経済における社会的生産物の生産・配分の部門連関報告バランス」にそくして示す⁷⁾。連関バランスには、生産物の測定単位の違いによって価額表示(あるいは価値表示)のバランス(第1表)と現物表示のバランス(第2表)の二種があるが、ここでは価額表示のバランスをとりあげる。

連関バランスは、縦横「ごばんじま」の行列形式よりなり、横行は物的生産諸部門の生産物の他部門への配分構成を表示し、縦列は、諸部門生産物の生産

7) 1959年報告バランスの理論的内容と作成上の方法的諸問題は、次のものに総括されている。

М. Р. Эйдезьман, *Межотраслевой баланс общественного продукта*, 1966.

〔価額表示〕 (簡略表)

	物的生産部門						消費										蓄積		他 の 支 出	固定 資産 の 補 償 と 大 修 理	固定 資産 の 減 価 償 却	輸 入	合 計
	工 業		建 設		農 業	物的生産における消費合計	住 民 の 消 費	社会的消費					非 生 産 的 消費合計	固 定 資 産 の 消費合計									
	製鉄 用原料	鉄						旅 客 運 輸	住宅 公 共 事 業	非 生 産 的 サ ー ビ ス と 住 民 の た め の 通 信	教 育 、 保 健 、 文 化	科 学 、 政 治											
	1	2	3— 74	75	76— 78	79— 85	86	87	88	89	90	91	92	93	94	95	96	97	98	99	100	101	
I 1 物的支出 2 製鉄用原料 3—74 75 建設業 76—78 農業 79—85 86 物的支出合計 (減価償却なし)	第I象限						第II象限																
87 減価償却 88 物的支出合計 (減価償却ふくむ)																							
II 89 賃金と純所得 90 賃金の貨幣的支出 91 他の貨幣的支出 92 コルホーズ員の 労働支払 93 社会保険の加算 94 税金 95 純所得の他の要 素 96 コルホーズ、協 組の純所得 97 住民の純所得 98 生産物 99 うち、純生産物 100 輸入 101 輸入をふくむ総 生産物	第III象限						第IV象限																

第2表 重要生産物の生産と配分の部門連関バランス〔現物表示〕(簡略表)

生産物の名称	測定単位	生産	輸出入	他の受入	在庫の減少	全資源	生産物の生産への支出					固定資産の増減(在庫の増加)	消費(非生産的)		輸出	全配分
							鉱石(鉄・マンガン)	鉄	鋼	鍛鉄	その他		計	そのうち個人の消費		
鉄石(鉄・マンガン)	T															
鉄	〳															
鋼	〳															
鍛鉄	〳															
.....																

に要した物的支出の構成と新たに創出された価値部分を表示する。

バランスはその経済的内容から、四つの象限(区割)に区分され、その各々が社会主義的拡大再生産の個々の側面を特徴づける。第Ⅰ象限は、社会的生産物の生産的消費への配分、物的生産の全部門の間の生産的連関を反映する。物的生産部門は、1959年バランスでは83部門に分類され、第Ⅰ象限の表側と表頭に同順序に表示される。第Ⅱ象限は、国民所得の物的構成、国民所得の消費と蓄積への利用、第Ⅲ象限は、国民所得の価値構成、純生産物の基本的要素、第Ⅳ象限は、国民所得の再分配の若干の要素——不生産的部門の労働者の賃金、不生産施設・組織の所得——を表示する。したがって、このようなバランスの構成によって、年間の社会的総生産物の循環の物的構成と価値構成についての詳細な特徴づけが可能であり、国民経済の全部門間の複雑な相互連関を深く研究する可能性が生れる⁸⁾とされている。

8) Эйдельман, "Опыт составления отчетного межотраслевого баланса производства и распределения продукции в народном хозяйстве СССР", *Вестник статистики*, No. 7, 1961, стр. 11-14; там же, *Межотраслевой баланс*, стр. 80-82.

Ⅱ 部門連関バランスにおける社会的総生産物の 構成と循環の表示

以上概略を示した連関バランス(価額表示)は、社会主義的再生産における社会的総生産物の構成と循環をどのように反映し、再生産過程のいかなる側面を表示するであろうか。この問題の検討を通じて、はじめて連関バランスとマルクス再生産論との関連を明らかにすることができる。

(i) 社会的総生産物の構成と循環

あらかじめ、社会主義的再生産における社会的総生産物の構成と循環を概括すれば、次のようになる。

社会的総生産物は、価値構成の面から三つの部分に分割される⁹⁾。(1) 生産において消費された生産手段を補填する部分(c)。この部分は過去の労働の支出、移転価値をあらわす。(2) 必要生産物あるいは自分のための生産物(v)。この部分は労働によって新たに創出された価値(純生産物)のうち、支払賃金に対応する部分であり、物的生産部門の労働者の個人的需要を充足するために直接あてられる部分である。(3) 剰余生産物あるいは社会のための生産物(m)。この部分は労働によって創出された価値(純生産物)のうち、必要生産物をこえる部分であり、社会の集団的需要の充足に向けられる部分である。 v および c が社会主義下での国民所得を形成する。社会的総生産物はまた、物的構成の面から、生産手段と消費資料に大別され、さらに各々が種々の使用価値の相違から、異なる生産物グループに細分される。

社会的総生産物のこのような価値構成、物的構成の規定は、社会的総生産物の循環の第一局面、生産局面における規定である。社会的総生産物のうち生産的に消費された生産手段の補填部分(c)は流過程において貨幣形態に転換したのち、補填ファンドとしてふたたび次期の生産手段の購入に支出される。社会的総生産物のうち国民所得($v+m$)は、生産局面ののち、次の諸局面を循環

9) Я. А. Кронрод, *Общественный продукт и его структура при социализме*, 1958.

する¹⁰⁾。〔分配局面〕生産された国民所得は、貨幣形態に転態したのち、物的生産部門の、(1) 国有企業の労働者の賃金およびコルホーズ員の労働支払、(2) 国有企業およびコルホーズの純所得、(3) 住民の副業による純所得、として分配される。第一次分配による本源的所得の形成である。〔再分配局面〕本源的所得の一部は、租税、サービス支払その他の手段により複雑な経過をへて再分配され、諸企業、諸施設、住民の最終所得が形成される。非生産的部門の施設の所得、労働者の賃金はすべて再分配による派生的所得である。〔支出、利用局面〕形成された最終所得は、消費ファンドおよび蓄積ファンドとして利用、支出され、国民所得の種々の物的形態の購入にあてられる。

(ii) 部門連関バランスにおける社会的総生産物の構成と循環の表示

社会的総生産物の構成は、部門連関バランスにおいて次のように表示されている。

まず社会的総生産物の価値構成は、バランスの縦列(第Ⅰ・Ⅲ象限)に表示される。縦列において、第Ⅰ象限に属する項は、生産的に消費された生産手段の移転価値部分をあらわし、第Ⅲ象限に属する項は、社会的総生産物より移転価値部分をのぞいた新たに創出された価値部分、国民所得を表示している。国民所得はその基本的要素、必要生産物(v)と剰余生産物(m)に区別される。社会的総生産物の物的構成は、バランスの横行(第Ⅰ・Ⅱ象限)に反映される。バランスの表側には物的生産部門が生産物・技術過程・支出構造の同種性にもとづいて83部門に区分されて表示されているため、バランスの各横行において、生産物の素材的物的な部門構成が表示されている。横行において第Ⅰ象限に属する項は、生産的に消費された生産手段の補填部分をあらわし、第Ⅱ象限に属する項は、社会的総生産物より生産手段の補填部分をのぞいた部分、純生産物の物的形態とその部門構成を表示している。Ⅰ・Ⅱ部門の区分は直接には表示されていないが、各部門の生産物の用途別配分——生産手段としての配分(補填、蓄積)と

10) M. B. Колганов, *Национальный доход*, 1959; コツィオレク・パリツェフ, 豊川・井上訳「マルクス・レーニン主義国民所得論」昭和29年; 山田喜志夫, 再生産と国民所得の循環, 「国学院大学政経論叢」第11巻第4号, 昭和38年5月, 参照。

消費資料としての配分（個人的消費，社会的消費）——を区別，合計することによって，生産物を各部門ごとにそれぞれ生産手段と消費資料に大別することができる。したがって，連関バランスは，社会的総生産物の構成を，第Ⅰ象限：生産手段の補填部分の物的構成と価値構成，第Ⅱ象限：国民所得の物的構成，第Ⅲ象限：国民所得の価値構成として反映しているといえる。

つぎに，社会的総生産物の循環が，連関バランスにおいて，どのように表示されているかを明らかにする。

〔第Ⅰ象限〕 生産された生産手段のうち補填部分は，社会主義経済においても商品形態¹¹⁾をとり，いちど貨幣形態に転態したのち，ふたたび商品形態の次期の必要生産手段に支出される（商品——貨幣——商品）。したがって生産手段の補填過程は，貨幣的契機によって媒介されているが，この貨幣的契機はバランスには反映されない。第Ⅰ象限の一こまは，補填前の生産手段と補填後の生産手段を，同時に二重表示している。第Ⅰ象限に示された生産手段の補填部分は，労働対象の補填のみであり，労働手段の移転価値部分は減価償却として，第Ⅰ象限の下方に示されている。

〔第Ⅲ象限〕 第Ⅲ象限は，さきに記したように，生産された国民所得の価値構成（ v, m ）を各部門別に反映しているが，この象限は同時にこれら国民所得の基本的要素（ v, m ）を，第一次分配をへたのちの本源的所得の具体的分配形態として表示している。第1表のバランス表側において，「賃金」「他の貨幣的支払」「コルホーズ員の労働支払」「住民の純所得」は v の分配諸形態であり，国民所得の v 部分が分配局面（第一次分配）において貨幣形態をとり，物的生産諸部門の労働者，コルホーズ員の本源的所得として分配されたことを示している。「社会保険への加算金」「国有企業利潤」「取引税」「純所得の他の要素」「コルホーズ，協組の純所得」は， m の分配諸形態であり，国民所得の m 部分が分配局面において貨幣形態をとり，社会の純所得の種々の形態を形

11) 工場内あるいはコルホーズ内で消費される生産手段は商品形態をとらないが，これは連関バランス（中央統計局方式）の総生産物には計上されない。

成したことを示している。

第Ⅲ象限は、このように第一次分配によってえられた本源的所得 (v, m) の諸形態——物的生産部門における労働者・コルホーズ員の所得および企業、コルホーズの純所得の各形態——を表示している。したがって第Ⅲ象限は、国民所得の循環諸局面における分配局面を反映しているといえよう。国民所得は生産局面においては物的形態(物的構成)と価値形態(価値構成)との二つの側面をもつが、分配局面においては、貨幣形態のみをとり、貨幣の運動として表示される¹²⁾。

第Ⅲ象限に表示された国民所得の分配局面(第一次分配)における本源的所得の諸形態はその後再分配局面において複雑な経路を通じて再分配され、最終所得を形成する。最終所得は、国民所得の利用、支出局面において消費、蓄積ファンドとして利用、支出される。

〔第Ⅱ象限〕 第Ⅱ象限は、さきに記したように生産された国民所得の物的構成を各部門別に表示しているが、この国民所得の物的諸要素は、国民所得の利用形態である消費ファンド、蓄積ファンドの支出対象として表示されている。第1表のバランス表頭において、「住民の消費」は、物的生産部門の労働者、コルホーズ員の本源的所得の大部分と、 v, m より再分配をうけた非生産的部門の労働者、勤務員の派生的所得の合計よりなる、住民の最終所得の個人的消費ファンドとしての利用を示している。個人的消費ファンドは、生産された国民所得中の種々の消費資料の購入に支出される。「社会的消費」は、 v, m の再分配の結果形成された社会的消費ファンドの利用を示している。社会的消費ファンドは、諸種の目的のため、諸施設の固定ファンドの建設をのぞく經常的必要をまかなう種々の消費資料の購入に支出される。「蓄積」は、 m のうち企業、コルホーズの純所得として留保される利潤と再分配の結果えられる資金の合計よりなる蓄積ファンドの利用を示している。蓄積ファンドは、(1) 生産的、非生産的部門の固定ファンドの蓄積として労働手段および諸施設の基本建設に支

12) 山田喜志夫、前掲論文。

出され、(2) 流動ファンド、在庫、予備の蓄積として労働対象、消費資料などの物的諸要素の在庫形成に支出される。「磨耗固定ファンドの補填と大修理」は、第Ⅰ象限の下の方行に示された減価償却ファンド(貨幣補填)の利用による、磨耗した労働手段の現物補填と大修理への支出を示している。

第Ⅱ象限は、このように生産された国民所得の物的諸要素—生産手段と消費資料の諸形態を表示すると同時に、それらに対して分配および再分配の局面をへた国民所得が消費ファンド、蓄積ファンドとして支出される過程を表示している。つまり第Ⅱ象限は国民所得の貨幣形態における再分配の結果形成された消費ファンド、蓄積ファンドの最終利用、その国民所得の物的諸要素への支出を反映している。したがって、第Ⅱ象限は国民所得の最終利用、支出の局面を反映しているといえよう。

〔第Ⅳ象限〕 これまで検討してきた中央統計局＝エイジェリマン方式によるバランスでは、第Ⅳ象限において、再分配過程の諸要素として非生産的部門の住民(労働者、勤務員)の賃金、および企業、施設の所得が表示されるとしている¹³⁾。第1表の簡略表である第3表によって第Ⅳ象限の再分配過程を示せば、

「社会的消費」と「賃金」の交点に v' 、「社会的消費」と「純所得」の交点に m' が表示される。 v' は非生産的部門の労働者、勤務員の賃金、 m' は同じく企業、施設の所得を意味している。しかしこうした表示方法では、非生産的部門の賃金、所得のみをいわば付随的に示しうるのみであって、とても再分配の全過程を反映することはできない。これは明

第3表 中央統計局方式による
再分配過程の表示

	物的生産部門 1, 2, ……n	消 費		蓄 積	合 計
		個人的	社会的		
物的生産部門 1 2 … n	Ⅰ	Ⅱ			
賃 金	Ⅱ	Ⅳ	v'		
純所得			m'		
合 計					

注) 減価償却の表示は省略。

13) Эйдехман, Опыт, стр. 13. また Межотраслевой баланс の стр. 81, では「第Ⅳ象限には生産的部門の間の再分配の個々の要素が反映される」とのみあるが、これも上と同じ意味と考えられる。

らかに中央統計局＝エイジェリマン方式の難点である。

これに対して、エフィモフとベルリは、ゴスプラン附属経済研究所での検討にもとづいて、次のような再分配過程の表示方式を提唱している。(1) 第Ⅳ象限において、再分配後の最終所得が個人的、社会的消費と蓄積にいかに関与されるかを表示するため、最終所得の個人的消費への利用を示す「労働者、勤務員の所得」、企業の所得の蓄積、社会的消費への利用を示す「国有企業の純所得」、蓄積と社会的消費に利用される「集中された所得」などの横行を表示する。(2) バランスに「再分配差額」の列を追加し、第Ⅲ象限の横行の計とそれに対応する「再分配差額」の項との和が、最終所得をあらわすようにする。(3) 第Ⅳ象限の数字にそれぞれマイナスの記号をつけ、第Ⅲ、Ⅳ象限の行の合計、第Ⅱ、Ⅳ象限の列の合計がそれぞれゼロになるようにする¹⁴⁾。

エフィモフとベルリの方式は、これ以上詳細な説明はないのでかならずしも明確ではないが、ほぼ第4表のように表示されるであろう。第4表において、第Ⅲ象限の $v_1 \dots v_n$ は生産的部門の労働者の本源的所得を、 $m_1 \dots m_n$ は生産的部門の企業の本源的

第4表 エフィモフ、ベルリ方式による
再分配過程の表示

所得をあらわす。新たに設けられた「再分配差額」の列は、 v, m の本源的所得のうち再分配過程に入りこみ、種々の受取と支払の差引額として形成される再分配差額を示している。 \bar{v} は生産的、非生産的部門の労働者、勤務員の受取超過(+), \bar{m} は国有企業の支払超過(-), \bar{g}

	物的生産部門 1, 2, ..., n	再分配		消費		蓄積	合計
		額	配	個人的	社会的		
物的生産部門 1 2 ...	$n_1 \dots c_{1n}$			e_1	s_1	a_1	W_1
	\vdots			\vdots	\vdots	\vdots	\vdots
n	$c_{n1} \dots c_{nn}$			e_n	s_n	a_n	W_n
労働者、勤務員の所得	$v_1 \dots v_n$	\bar{v}	$-v'$				0
国有企業の純所得	$m_1 \dots m_n$	\bar{m}		$-m'$	$-m''$		0
集中された純所得		\bar{g}		$-g'$	$-g''$		0
合計	$W_1 \dots W_n$	0	0	0	0		

注 1) 簡単化のため、コルホーズなどの形態は省略。

2) 輸出入、減価償却の表示も省略。

14) Ефимов, Берри, там же, стр. 25-26, 106-107.

は国庫に集中された純所得(4)をあらわす。 v' は生産的、不生産的部門の労働者、勤務員の再分配後の最終所得であり、同時にこれが個人的消費ファンドを形成するが、この個人的消費ファンドの利用、諸種の消費資料への支出は、第Ⅱ象限に示される。 $m'+m''$ は国有企業の再分配後の最終所得であり、同時にこれが、社会的消費ファンドと蓄積ファンドに分割されることを示している。 $g'+g''$ は再分配の結果「国庫に集中された純所得」であり、国家予算を通じて社会的消費ファンドと蓄積ファンドを形成する。企業の最終所得のうち社会的消費ファンドにあてられる部分と、集中された純所得のうち社会的消費ファンドにあてられる部分の合計が、社会の社会的消費ファンド総額をあらわし、その物的諸要素への支出が、第Ⅱ象限に示される。蓄積ファンドについても同様のことがいえる。上記の第Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ象限の関係は、次の等式としてあらわすことができる。

$$\begin{aligned} \sum_{j=1}^n v_j + \bar{v} &= v' & v' &= \sum_{i=1}^n e_i \\ \sum_{j=1}^n m_j + \bar{m} &= m' + m'' & m' + g' &= \sum_{i=1}^n s_i \\ \bar{g} &= g' + g'' & m'' + g'' &= \sum_{i=1}^n a_i \end{aligned}$$

したがってこのように規定された第Ⅳ象限は、貨幣形態における国民所得の再分配局面を反映する、といってよいであろう。その再分配局面の反映の仕方には、次のような特徴がある。(1) 第Ⅳ象限は、社会の本源的所得の再分配の結果、住民、企業、国家などにどれだけの再分配差額——受取超過、支払超過——が生じ、どれだけの最終所得が形成されるかを表示する。(2) 最終所得がいかに関人的、社会的消費ファンド、蓄積ファンドへ支出・利用されるかを表示する。(3) しかし再分配の経路を示すことはできない。示しうるのは再分配の最終結果のみである。ただ国庫に集中された純所得という形で、再分配経路の一部のみが表示される。結局、(3)のような限界はあるが、第Ⅳ象限は、再分配局面をその結果の断面から反映するということができる。

第Ⅳ象限の表示によって、連関バランスにおける社会的総生産物の循環の反

映は完結する。すなわち、第Ⅰ象限：生産手段（労働対象）の生産と補填の過程。第Ⅲ象限：国民所得の分配局面。本源的所得の形成。第Ⅳ象限：国民所得の再分配局面。再分配の結果の最終所得の形成とその個人的、社会的消費フンドへの利用。第Ⅱ象限：国民所得の支出、利用局面。国民所得の消費、蓄積フンドの支出、利用による国民所得の物的諸要素の消費と蓄積。なお労働手段の貨幣補填と現物補填は、中央統計局方式では第Ⅰ象限の下の方行と第Ⅱ象限の縦列に示されている。

以上によって、連関バランスが社会的総生産物の構成と循環をどのように反映しているか、が明らかにされたが、これを総括的に表示すると、次のようになる（第5,6表）。連関バランスは、社会的総生産物の構成と循環を同時に反映し、したがって第5表と第6表を同時に二重に表示しているのである¹⁵⁾。

第5表 バランスにおける
社会的総生産物の構成の反映

Ⅰ 生産手段の補 填部分の物的 ・価値構成	Ⅱ 国民所得の物 的構成
Ⅲ 国民所得の価 値構成	Ⅳ

第6表 バランスにおける
社会的総生産物の循環の反映

Ⅰ 生産手段の生 産と補填の過 程	Ⅱ 国民所得の支 出、利用局面
Ⅲ 国民所得の分 配局面	Ⅳ 国民所得の再 分配局面

Ⅲ 部門連関バランスと再生産表式

つぎに連関バランスと再生産表式との関連を検討する。

まず資本主義の拡大再生産表式を示せば、

$$\text{Ⅰ} \quad c_1 + v_1 + m_{1o} + m_{1v} + m_{1k} = W_1 \quad (1)$$

$$\text{Ⅱ} \quad c_2 + v_2 + m_{2o} + m_{2v} + m_{2k} = W_2$$

であるが、いうまでもなく上式は兩部門の生産物の価値構成と素材的物的構成をあらわしている。兩部門の再生産の条件

15) 労働手段の磨耗と補填の表示＝固定フンドの回転の表示の問題は、別の機会に検討する。

$$v_1 + m_{1v} + m_{1k} = c_2 + m_{2c} \quad (2)$$

がみたされるならば、両部門生産物間の価値・素材補填が円滑に進行し、両部門生産物の価値・素材補填の完了とその消費、蓄積への利用を示す

$$\text{I} \quad c_1 + c_2 + m_{1c} + m_{2c} = W_1$$

$$\text{II} \quad v_1 + v_2 + m_{1v} + m_{2v} + m_{1k} + m_{2k} = W_2 \quad (3)$$

が成立する。

いま、拡大再生産表式をバランス的形式で表示すると、第7表になる¹⁶⁾。第7表において、両部門の横行は生産物の配分構成すなわち生産物の補填と消費、蓄積への配分を示し、縦列は生産物の価値構成を示している。じかしながら、

第7表 拡大再生産表式のバランス的表示

	生産手段の補填		不生産的消費		蓄 積		計
	I	II	労働者	資 本 家	不変資本	可変資本	
第I部門	c_1	c_2			$m_{1c} + m_{2c}$		W_1
第II部門			$v_1 + v_2$	$m_{1k} + m_{2k}$		$m_{1v} + m_{2v}$	W_2
賃 金	v_1	v_2					
利 潤	m_1	m_2					
計	W_1	W_2					

拡大再生産表式のバランス的表示は、たんに表示形式を変えたというだけのものではない。再生産表式と同じ抽象的限定とカテゴリーの内容を保ちながら、形式の変更によって、元の再生産表式よりある点において新たな特徴を帯びるのである。バランス的表示における特徴は次の点にあると考えられる。第一は、バランス的表示が本質的に均衡を前提していることである。明らかなように第7表の両部門の横行は元の表式の(3)をあらわしているが、(3)は再生産の条件(2)の成立を前提にし、価値・素材補填の完了後の両部門生産物の補填、消費および蓄積への利用を示す式である。したがって第7表における社会的総生産物の配分構成は、両部門間の再生産の条件（均衡条件）¹⁷⁾の絶対的充足を前提してお

16) 山田喜志夫、再生産と産業連関表、「土地制度史学」第24号、昭和39年7月、27ページ、参照。

17) 再生産の条件は同時に再生産の法則でもあるが、ここでは均衡条件としての一面のみをとりあげる。

り、均衡の下での価値・素材補填の円滑な進行の結果としての社会的総生産物の最終利用を示している。第二は、バランス的表示形式が直接には社会的総生産物の構成を示しながら、同時に国民所得の分配と最終利用をも反映しうることである。元の再生産表式においては、社会的総生産物の価値・素材構成(1)および価値・素材補填の結果(3)が異なる独立の式として示され、この間を媒介する貨幣形態は表式には反映されないが、バランス的表示においては、社会的総生産物の補填前の価値構成(縦列)と補填の結果としての配分構成(横列)が同一の表に示されるため、この両者を媒介する貨幣的契機が表式に反映されることになる。すなわち、縦列における v_1, v_2, m_1, m_2 は直接にはその価値的比率に照応した生産物の諸部分を表示するが、同時に、第一次分配による貨幣形態の賃金、利潤としての本源的所得を表示しうる。したがってここでは国民所得の分配局面が表示されている。この本源的所得のうち、賃金は労働者の消費 $v_1 + v_2$ に、利潤は資本家の消費 $m_{1k} + m_{2k}$ と蓄積基金 $m_{1c} + m_{2c}, m_{1v} + m_{2v}$ に分割され、横行において対応する両部門の国民所得の物的諸要素に支出、消費される。ここでも直接には配分された生産物の諸要素が表示されているが、同時にこれらに対する貨幣形態の所得の支出も間接的に表示しうると考えられる。したがってここでは、国民所得の支出、消費の局面が表示されている。再生産表式の抽象的限定により、再分配局面は本来存在しない。

つぎに、いまの資本主義の再生産表式のバランス的表示と連関バランスとを対比させ、後者の特徴を明らかにしよう。第一に、いうまでもなく v, m など諸カテゴリーの経済的内容が根本的に異なっていることであるが、この点は社会主義再生産論にゆだね、これ以上たちいらない¹⁸⁾。第二に、第Ⅰ象限における物的生産部門の多部門分割である。多部門分割により生産的消費の部門連関が表示され、社会的総生産物の構成と循環が部門断面で詳細に反映されうるのは、連関バランスの大きな意義であるといえよう。第三に、本源的所得の具体

18) 社会主義再生産論については、たとえば、Л. А. Криворуд, *Вопросы социалистического воспроизводства*, 1958; там же, *Законы политической экономики социализма*, 1966, 参照。

的諸形態の表示である。連関バランスでも再生産表式のバランス的表示と同様、国民所得の価値諸要素は同時に本源的所得の諸形態をあらわし、諸部門における第一次分配局面を詳細に表示する。第四に、連関バランスでは、国民所得の利用の社会主義的形態が表示されている。さきのバランス的表示とは異なり、本源的所得はそのまま消費、蓄積に分割されるのではなく、複雑な再分配局面ののち最終所得を形成し、最終所得が諸ファンドとして諸部門の物的諸要素の利用に支出される。第五に、抽象的限定の下に再分配局面を全く捨象するさきのバランス的表示とは異なり、連関バランスでは再分配局面を一定の限界内において反映する。その限界は、再分配経路の区分なしに再分配結果のみが表示されることである。他方、さきのバランス的表示においてみられた本質的に均衡論的な性格は連関バランスにもつらぬかれており、この均衡論的性格は、バランスを用いる経済分析や計画化に一定の限界をもたらし得よう。

再生産表式と連関バランスの関連は、前者のバランス的表示の媒介によって明らかであるが、これを総括するに、連関バランスは、第一に、再生産表式の社会主義経済の現実への適用であり、第二に、その具体化、展開であり、社会的総生産物の構成と循環の現実をいっそう具体的に反映しうるものであるが、他方、均衡論的な性格、構成を本質的にもっているもの、といえよう。

IV 部門連関バランスと国民経済バランス

「社会主義的再生産の基本的カテゴリーを反映する統計指標体系」¹⁹⁾として、社会主義経済の経済計画作成の基本的用具として重要な役割をはたしてきた国民経済バランスは、社会的総生産物の再生産過程の基本的指標をすべて包括しており、社会的総生産物の生産局面、国民所得の第一次分配と本源的所得の形成、再分配と派生的所得の形成、国民所得の最終利用、国富と労働資源の分配と増大——これらすべてを反映しているとされる²⁰⁾。したがって連関バランスと国民経済バランスを対比し、前者の特徴を明らかにするのが、次の課題である。

19) В. А. Соболев, *Очерки по вопросам баланса народного хозяйства*, 1960, стр. 121.

20) Там же, стр. 122.

1957年ソ連邦統計家会議で採択された現行国民経済バランス体系は、次に示す7個の主要表と11個の補助表からなる²¹⁾。

- (1) 国民経済バランス総括表
- (2) 国民経済の労働資源バランス
- (3) 社会的生産物の生産、消費および蓄積のバランス＝総合物材バランス
- (4) 社会的生産物の分配
- (5) 国民経済における社会的生産物と国民所得の生産、分配および再分配バランス＝財務バランス
- (6) 社会的生産物の国民経済二大部門別再生産
- (7) 国民経済の固定ファンドバランス

以上の主要表のうち総括表は各表の総括的表示であり、社会的生産物を表示対象とする表のうち基本的なものは総合物材バランス（第8表）と財務バランス（第9表）であるから、両者と連関バランス各象限の表示形式を対比しよう。

(1) 総合物材バランスと連関バランス 総合物材バランスは第8表にみるごとく、源泉部分と配分部分よりなり、源泉は各部門の生産物の生産局面を、配分は各部門の生産的支出の補填と生産物の最終利用の局面をあらわしている。しかも表頭の物的支出欄は、さらに部門別、社会形態別の細区分をふくみ、表側の部門区分と対応してここに生産的連関の「ごぼんじま」を表示するから、総合物材バランスと連関バランスの第Ⅰ・Ⅱ象限は基本的に同じ内容——生産物の生産局面と最終利用局面を反映することになる。しかし、(i) 総合物材バランスの物的支出欄に示される「ごぼんじま」＝生産的連関の表示は生産部門の大分類を表側、表頭とする目の粗いものであるが、連関バランスの第Ⅰ象限は、83部門区分よりなる詳細な生産的連関を示している。(ii) 生産物の最終利用においても、連関バランスは最終利用の部門構成をいっそう詳細に表示するが、他方、総合物材バランスは、消費、蓄積の社会形態別区分を行っている。

- (2) 財務バランスと連関バランス 財務バランスは第9表の表頭にみるごとく

21) Там же, стр. 119-225.

第8表 社会的生産物の生産、消費、蓄積バランス〔総合物材バランス〕(簡略表)

	源 泉				配 分							
	(生産者の価格) 年間の生産物の 価値の増大	流通過程での 価値の増大	輸 入	全 (消費者価格) 源泉	物的 文 出	消 費			蓄 積 下の増大 固定 の増大	損 失 在庫・予備 の増大	輸 出	全 配 分
						人 住 民 的 消 費	社会的消費					
							文化	科学	行政			
A. 生産手段 工業，農業，林業 建設業，通信業 B. 消費資料 工業，農業 建設業，社会的給養 全国民経済 工業，農業，林業 建設業，通信業 社会的給養												

注 1) 流通過程での価値の増大のうちわけは、①運輸、②商業、調達、原材料供給である。

2) 表頭の各項の大部分は、社会形態別の細区分をふくむ。

第9表 社会的生産物と国民所得の生産、分配、再分配バランス
〔財務バランス〕(簡略表)

	社会的生産物と国民所得 の生産と第一次分配					再 分 配			社会的生産物と国民 所得の年間最終利用				
	生産 された 社会的生 産物	そ の う ち				再分配による移譲 再分配による受取	再分配差額	生産 物	そ の う ち				
		生産 価値	国民所得		第一次所得の移 譲(-)と受取(+)				利用された社会的生 産物	物的支出の補填	消 費	蓄 積	損失の補填
			自分のための 生産物	社会のための 生産物									
A. 物的生産部門の企業 Ⅰ 社会形態別 Ⅱ 部門別 B. 非生産的施設、機関 1 文化厚生サービス 2 学 術 3 一般行政、防衛 C. 住 民 a) 労働者、勤務員 b) 農 民 国民経済総計													

注) 外部的源泉からの受入は省略。

く、社会的総生産物の循環の全局面、すなわち、消費された生産手段の価値移転と補填、国民所得の第一次分配、再分配、最終利用の諸局面をふくむ。そのうち最も重要な役割をもつのは再分配局面であり、物的生産部門の本源所得が国家予算、保険制度、信用制度、サービス支払、非生産的部門の賃金、年金類、債務などの複雑な再分配経路をへて再分配され最終所得を形成する過程を詳細に表示している。表側においては、A 物的生産諸部門の企業、B 非生産的施設、機関、C 住民が区分され、これら諸領域間における国民所得の分配、再分配、最終利用の諸局面が表示されている²²⁾。連関バランスにおける第Ⅲ、Ⅳ、Ⅱ象限は、財務バランスにおける国民所得の循環の上の三局面にほぼ対応しているといつてよい²³⁾。しかし、(i) 連関バランスにおいては再分配経路と非生産的部門、住民の派生的所得の表示は全くなく、再分配結果としての最終所得が住民、企業、国家という基本的区分についてのみ表示される。連関バランスにおける再分配局面の表示は、再分配経路が欠如しているため不完全であり、最終所得の表示においても財務バランスの簡約形態であるといえよう。(ii) 連関バランスは逆に、表側における詳細な部門分割によって本源所得と最終所得の利用との部門構成を示すことができるが、この点は財務バランスの部門別表示のいっそうの具体化である。他方、連関バランスには財務バランスの表側におけるような生産的企業の社会形態別の区分がない。

したがって連関バランスは、第Ⅰ・Ⅱ象限において、総合物材バランスにおける生産物の生産と最終利用(配分)の表示に対応し、第Ⅲ、Ⅳ象限において、財務バランスにおける国民所得の分配、再分配の表示に対応する。また第Ⅱ象限は、財務バランスにおける国民所得の最終利用にも対応する。そして連関バランスは詳細な部門分類によって社会的総生産物と国民所得の構成、循環の部門構成をより具体的に表示することができ、この点で国民経済バランスの具体化、展開という意義をもつが、他方、社会形態の表示の欠如、再分配局面の表示の不完全という大きな限界をよぎなくされているのである。

22) Соболь, т.о.м. же; および、野村良樹、国民経済計算の方法論の比較、『経営研究』第77・78・79号、昭和40年6月、195ページ、参照。

23) このばあい、第Ⅳ象限としてエフィモフとベルリの表示形式を採用する(第4表)。

む す び

以上の結論をまとめ、残された問題を示すことによって、むすびに代えたい。

第一。部門連関バランスは社会主義における社会的総生産物の価値・物的構成を表示すると同時に、社会的総生産物と国民所得の循環の諸局面をも表示しうる。したがって部門連関バランスは、社会主義的再生産の基本的諸要素を反映しうるバランス表であるといえよう。この意味で部門連関バランスは再生産表式の世界社会主義への一つの適用形態であり、具体化、展開である。

第二。経済分析と計画化における部門連関バランスの意義と限度を全体的に明らかにするには、さらにすすんでまえがきにのべた第二の問題の検討が必要であるが、いまこの段階においても、部門連関バランスが社会主義的再生産をいかに反映するかという面で、その意義と限度を示すことができる。その意義は、やはり第Ⅰ象限表側、表頭の部門分割の多部門化によって生産的消費の部門連関を詳細に表示しうること、また本源的所得、所得の最終利用——諸フォンドの支出の部門構成を詳細に表示しうることである。その限度は、第一に、均衡論的構成が本質的に前提されており、それ自身として不均衡、不釣り合いを表示しえない、第二に、社会形態が全く表示されない、第三に、再分配局面の表示が不完全である、などの諸点である。したがってバランス表のみについて評価すれば、部門連関バランスは伝統的なバランス方法に完全に代りうる新しい方法ではありえず²⁴⁾、むしろ国民経済バランス体系の一環として位置づけられ、基本表の補助的役割をはたすものではないかと考えられる。

第三。部門連関バランスにおける社会的総生産物の反映を明らかにする上で、なお、固定フォンドの回転の表示の問題が残されている。すなわち固定フォンドの価値補填（減価償却）と現物補填の表示、「最終生産物」の概念と減価償却の問題、固定フォンドの存在と投資の部門連関の表示などの問題の検討が、このうち、必要である。

24) ネムチノフによる部門連関バランスの過大評価の問題点については、野澤正徳、静学的産業連関論と再生産表式(2)、「経済論叢」第99巻第4号、昭和42年4月、53ページ、参照。